



報道機関 各位

平成30年 1月12日
函館開発建設部 広報官
電話0138-42-7702

平成29年度第3回（通算第58回） 函館開発建設部入札監視委員会の審議概要について

平成29年12月8日（金）に開催した、平成29年度第3回（通算第58回）
函館開発建設部入札監視委員会の審議概要についてお知らせします。

当部では、入札・契約の過程や契約内容の透明性を確保するため、外部の学識経験者5名を委員とする入札監視委員会を年4回開催しており、今回は今年度3回目の開催となります。

今回の委員会では、平成29年4月1日から6月30日までに契約した工事、業務、役務の提供等から6件を対象に一般競争入札等参加資格の設定の理由、経緯等に関する審議を行いました。

（対象工事等）

- ・ 函館新外環状道路 函館市 北日吉改良工事
- ・ 今金南地区 豊田鈴金工区区画整理工事
- ・ 江良漁港建設工事
- ・ 久遠漁港－4.0m岸壁衛生管理施設建築工事
- ・ 後志利別川 河川計画検討業務
- ・ 車両管理業務（八雲今金地区）

【問合せ先】 国土交通省 北海道開発局 函館開発建設部

契約課 課長 長瀬 隆之 (0138)42-7525 (内線241)

契約課 課長補佐 磯江 康貴 (0138)42-7525 (内線242)

函館開発建設部ホームページ <http://www.hkd.mlit.go.jp/hk/>



第 5 8 回函館開発建設部入札監視委員会審議概要

開催日及び場所	平成 2 9 年 1 2 月 8 日（金） 函館開発建設部 4 階 災害対策室	
委 員	酒井 康次（函館商工会議所専務理事） 佐野 侑房（函館工業高等専門学校名誉教授） 田中 綾太郎（弁護士） 宮武 誠（函館工業高等専門学校准教授） 若山 弘（税理士） （五十音順）	
審議対象期間	平成 2 9 年 4 月 1 日～平成 2 9 年 6 月 3 0 日	
議 事	1 工事・建設コンサルタント業務等・役務の提供等及び物品製造等に係る入札・契約 手続の運用状況等に関する報告 2 抽出案件に関する当番委員の報告 3 抽出案件に係る一般競争等参加資格の設定の理由、経緯等に関する説明及び審議 （ 6 件）	
委員からの主な意見・質問、それに対する回答等		
意 見・質 問	回 答	
議事 1 について ・ コンサルタント業務等の随意契約 1 件とは、どのような契約か。 ・ 物品役務の随意契約 2 件とは、どのような契約か。 ・ 物品役務の企画競争に係る契約手続きはどのように行うのか。	・ 平成 2 9 年 4 月 1 8 日の低気圧による高波浪により奥尻港北外防波堤が被害を受け、施設復旧のため安定照査等の検討を行った契約である。 ・ 1 件目は八雲道路事務所の鉄塔が落雷を受け、庁舎の給水ポンプユニットの制御盤が焼損し給水不可となったため、設備の修繕を行った契約であり、2 件目は販売が発行元に限定され、一般には流通していない定期刊行物の契約である。 ・ コンサルタント業務のプロポーザル方式と同様に入札参加者から企画提案を受け、提案内容を評価し、最も評価の高い者と契約を行うものである。	

議事 2 について

特になし。

議事 3 について

【一般競争入札（拡大）】

函館新外環状道路 函館市 北日吉改良工事

・地元企業活用審査型の工事において、地元企業の考え方及び評価はどのように行っているのか。

・施工体系図において下請企業に個人事業主と考えられる企業があるが、個人事業主が工事を施工することに問題はないのか。

・入札順位証明書において上位 3 社の入札金額の差が僅差であるが、どのような要因が考えられるか。

【一般競争入札（拡大）】

今金南地区 豊田鈴金工区区画整理工事

・評価基準において企業評価の配点が 0 点となっている理由は何か。

・留意事項等の評価基準について教えていただきたい。

・一括審査方式で発注された別工事も同一会社が受注したのか。

・地元企業とは函館開発建設部管内に建設業許可を受けた本店がある企業を指し、一次下請企業として地元企業活用率が 20% 以上の場合に最高 2 点の加点評価を行っている。

・個人事業主であっても元請企業との間で雇用関係があり、社会保険等へ加入していることを確認できれば、下請企業として施工を行うことに問題はない。工事における施工管理の責任は元請企業にある。

・本工事の主たる工種は土工であり、難易度が高い特殊な工事ではない。したがって精度の高い積算が可能であり、各社の入札金額において差が生じなかったものと考えられる。

・技術提案の評価のみを評価対象とする技術者育成型（チャレンジ型）を採用しているためである。

・留意事項等として、整地工及び用水路工の品質確保、安全対策及び重機作業における周辺環境対策に係る留意事項についての書面での提案を求め、適切な留意事項の提案について加点評価（満点 20 点）を行ったものである。

・入札公告において本工事を受注した場合、別工事の入札は無効となる旨明記しており、別工事については本工事と異なる会社が受注している。

【一般競争入札（拡大）】

江良漁港建設工事

・入札順位証明書の配置予定技術者において、落札者と一番評価が低かった者で大きな差が生じている理由は何か。

・留意事項等の評価基準について教えていただきたい。

【一般競争入札（拡大）】

久遠漁港－４．０m岸壁衛生管理施設建築工事

・入札参加者が少なかった理由は何か。

・地域要件において北海道内の支店営業所も含めているのはなぜか。

・工事概要において建築基準法と国有財産法で延面積が異なるのはなぜか。

【標準プロポーザル】

後志利別川 河川計画検討業務

・管理技術者の手持ち業務量の確認はどのように行っているのか。

【一般競争入札（WTO対象外）】

車両管理業務（八雲今金地区）

・車両管理業務は毎年度発注している業務なのか。

・評価に差が生じている理由は、同種工事の実績において、より同種性が高い工事の実績の有無によるものである。

・水中コンクリート打設時における留意事項（安全管理を除く）について書面での提案を求め、適切な留意事項について加点評価（満点１０点）を行ったものである。

・工事場所がせたな町であり、民間の工事が主体で入札参加者の少ない建築工事であったことから、入札参加者が少数になったと考えられる。

・建築工事で入札参加者が少数となることが想定されたため、地域要件を緩和したものである。

・建築基準法と国有財産法では延面積の考え方が異なり、建築基準法では屋根の軒下部分を含めた面積で延面積を測るが、国有財産法では支柱の中心を結んだ面積を延面積とし、支柱の外に出ている屋根の軒下部分を計算しないためである。

・入札参加者に書面での提出を求めて手持ち業務量を確認している。

・毎年度発注している業務である。

<p>・昨年も今年度と同一の会社が受注したのか。</p>	<p>・昨年度は今年度と異なる会社が受注している。</p>
<p>委員会による意見の具申又は勧告の内容</p>	
<p>なし</p>	

抽出案件の入札・契約情報

【工事】

工事名	入札方式	工事区分	競争参加資格を確認した者の数 ※	入札者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位:千円)	落札率 (単位:%)	備考
函館新外環状道路 函館市 北日吉改良工事	一般競争入札方式 (WTO対象工事以外)	一般土木	4	4	H29.4.25	(株)田中組 函館支店	382,320	89.56	
今金南地区 豊田 鈴金工区区画整理工事	一般競争入札方式 (WTO対象工事以外)	一般土木	5	5	H29.4.17	(株)林組	282,636	98.38	
江良漁港建設工事	一般競争入札方式 (WTO対象工事以外)	一般土木	5	5	H29.5.10	(株)菅原組	165,240	94.85	
久遠漁港-4.0m 岸壁衛生管理施設 建築工事	一般競争入札方式 (WTO対象工事以外)	建築	3	2	H29.4.10	(株)田畑建設	119,556	93.97	

※ 競争参加資格を確認した者の数は一般競争の場合。工事希望型においては技術資料の提出を要請した者の数、工事希望型以外の指名競争においては指名業者数と読み替える。

【業務】

業務名	入札方式	業種区分	競争参加資格を確認した者の数※1	入札者数※2	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位:千円)	落札率 (単位:%)	備考
後志利別川 河川 計画検討業務	標準プロポーザル方式	土木関係コンサルタント	5	4	H29.4.6	(株)リブテック	45,468	99.79	

※1 競争参加資格を確認した者の数は一般競争の場合。公募型競争、簡易公募型競争及びプロポーザル方式においては手続への参加資格及び業務実施上の条件を満たす参加表明書の提出者数、通常指名競争においては指名業者数、参加者の有無を確認する公募手続を行った契約方式でプロポーザル方式へ移行したものにおいては応募要件を満たす参加意思確認書の提出者数と読み替える。

※2 入札者数は競争入札の場合。プロポーザル方式及び参加者の有無を確認する公募手続を行った契約方式でプロポーザル方式へ移行したものにおいては技術提案書の提出者数と読み替える。

【物品・役務】

契約件名	入札方式	業務分類	競争参加資格を確認した者の数※1	入札者数※2	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位:千円)	落札率 (単位:%)	備考
車両管理業務(八雲今金地区)	一般競争入札方式	役務の提供等	4	4	H29.4.3	日本道路興運(株)	23,328	45.61	

※1 競争参加資格を確認した者の数は一般競争の場合。指名競争においては指名業者数、企画競争においては企画提案書の提出者数、参加者の有無を確認する公募手続を行った契約方式で企画競争へ移行したものにおいては応募要件を満たす参加意思確認書の提出者数と読み替える。

※2 入札者数は競争入札の場合。企画競争においては企画競争参加資格要件を満たす企画提案書の提出者数、参加者の有無を確認する公募手続を行った契約方式で企画競争方式へ移行したものにおいては企画提案書の提出者数と読み替える。